東京新聞　2009.8.13
（第3種郵便物認可）
東京

知りたい

今回の数字
38万人

暮らし 09総選挙 見つめて ②

老後の安心どこに

特養ホームの待機者

介護施設 足りず

「本来なら特養（特別養護老人ホーム）に入るはずが、少ないからウチに入っていただいている」

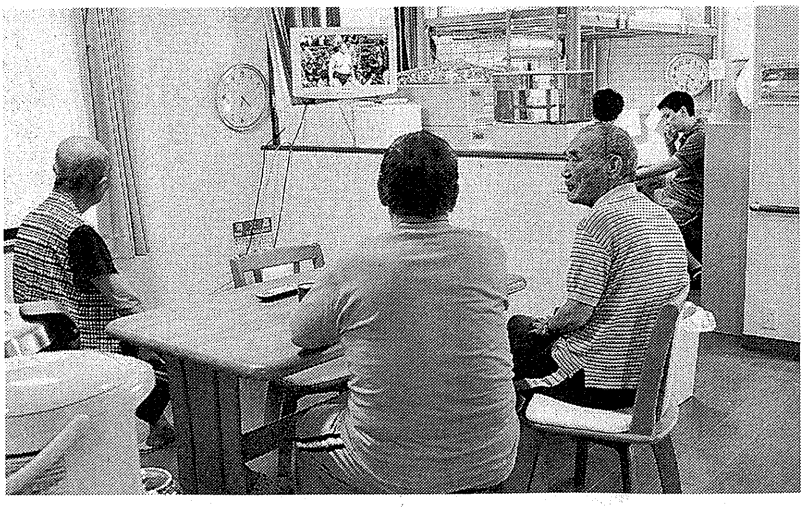
東京都墨田区・台東区で、生活困窮の高齢者ら向けに「支援付き住宅」を運営するNPO法人「自立支援センターふるさとの会」の水田恵理事は、こう打ち明ける。

要介護度が高い高齢者を受け入れる特養には今、入所待機者が三十八万二千人（共同通信調査・一月）いる。高齢化社会で安心して老後に住める場所が不足している。

同会は一九九〇年から東京・山谷地区を中心に生活困窮者を支援してきた。同地区でも高齢化から介護支援の必要性が拡大。二〇〇五年、廃業ホテルなどを改装して「支援付き住宅」を二カ所開設した。

スタッフが二十四時間常駐し、日常生活をサポート。医療や介護は同会や地域の医療・介護機関が担う。居室は三畳間で、食費を含め一カ月の費用は都内の生活保護水準の約十四万円に抑えている。

両施設の入居者九十三人（一月現在）の七割が六十五歳以上。要介護認定は六割が受け



「ふるさと晃荘」で、テレビを見ながら談笑する入所者。入所施設の整備は緊急課題だ＝東京都墨田区で

る。待機者も常時百人いる。

さらに同会は五月、初めて老朽アパートの所有者らと協力し、支援付き住宅に建て替え、「ふるさと晃荘」として借り上げた。三月に墨田区などの生活保護を受給していた高齢者十人が火災で亡くなった群馬県渋川市の「静養ホームたまゆら」から移り住んだ人もいる。この借り上げ方式は施設運営側に建設費の負担がない。同会の滝脇憲理事は「医療や介護などをつなげれば、住み慣れた地域で高齢者が住み続けられる住まいが確保できる。制度化してほしい」と訴える。

「都会では、世代交代や人の激しい出入りで、地域での支え合いが難しくなっている」

川崎市で小規模多機能型居宅介護施設を運営するNPO法人「楽」の柴田範子理事長は特養に頼る家族らの心理をこう分析する。

地域で高齢者を支えて六年。利用者が増え、在宅のみとりも地元の医師と連携して支える。「要介護度が重くなっても施設入所だけが選択肢ではない。個人が自分で選べる介護環境づくりが必要」

「たまゆら」火災では老後のセーフティーネットが機能せず、〝難民化〟している実態が明らかになった。

東京都は七月、「在宅」「施設」以外に「ケア付き住宅」を高齢者の「住まい」の選択肢として取り組む方針を決めた。国に低所得層も利用できる新たな施設基準の設定などを求めている。

政策 ここをチェック

どうする公費負担

自民党は今後三年で、特養などの約十六万人分の整備を訴える。民主党は療養病床、グループホームなどの確保で受け皿をつくると主張する。

介護保険制度の将来を考えると、国民（保険料）と行政（公費）の負担問題は避けられない。民主以外の野党や公明党はマニフェストで公費負担割合増を主張しているが、自民、民主は検討はしているものの明確に打ち出していない。

淑徳大の結城康博准教授（社会保障論）は、与党に対しては「過去にやってきたことをみてほしい」と、これまでの実績チェックの必要性を強調した上で、次のように指摘する。

「高齢化でニーズが増えているから公費負担を増やすのは仕方ない。だが、その財源をどうするのか。政策だけでなく、財源や市民負担について数字でしっかり示しているかに注目すべきだ」

（飯田克志）